

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	26,906	28,916	111,940
経常利益(百万円)	1,030	862	3,817
四半期(当期)純利益(百万円)	631	533	2,143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	613	530	2,144
純資産額(百万円)	16,794	18,635	18,321
総資産額(百万円)	33,334	34,874	33,875
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	58.24	49.18	197.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.4	53.4	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	463	53	2,224
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	146	254	1,062
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,316	433	2,567
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,866	2,693	2,461

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 当社は、平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景に緩やかな回復が続き、個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、依然として欧州諸国の政府債務危機、円高の長期化、さらに電力供給の制約懸念により、先行き不透明な状況が続いております。

酒販業界では、供給体制が持ち直し、全国的に一昨年度の需要に復して来ましたが、業務用、ご家庭の需要は、依然として低価格志向のデフレ傾向が続いております。

このような中、当社グループは、昨年上半期の震災の影響による生産品目の削減、サプライチェーン不全による供給不足によって減少した売上高をV字に回復するため、輸入商品のお品揃えを復し、地酒、地産の商品を増やし、地域調達を強化する物流の複線化を図って、お客様の視点に立った魅力ある売場づくりを目指し、改装、出店に取り組みしました。

既存店の改装は、西多賀店、榴岡店、泉野村店、南光台南店、亘理店（以上宮城県）、鶴岡店（山形県）、洋光台店（神奈川県）、箕面船場店、吹田佐井寺店（以上大阪府）の9店舗の改装を実施し、新規の出店は、箱田店（群馬県）、的場店（埼玉県）、宝塚中筋店（兵庫県）、檀原葛本店（奈良県）、山下公園店（神奈川県）、立町店（広島県）の6店舗を開店しました。

仙台北業務店（仙台市泉区）を仙台業務店に併合し、また、宝塚中筋店の出店により、スピード宝塚山本店（兵庫県）を閉店し、あわせて2店を閉店しました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は276店舗になりました。

昨年第1四半期は、震災の影響で、営業時間を短縮し、売上高は、前年同期比100.1%と微増にとどまりましたが、当第1四半期は、107.5%と売上高は大きく伸張いたしました。

反面、営業時間を通常に戻したことによって、販売費及び一般管理費が増大し、増益にいたりませんでした。

これらの結果、当第1四半期における連結業績は、売上高が289億16百万円（前年同期比107.5%）、営業利益は7億98百万円（同83.1%）、経常利益は8億62百万円（同83.7%）、四半期純利益は5億33百万円（同84.4%）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日)	増減
総資産(百万円)	33,875	34,874	999
総負債(百万円)	15,553	16,239	685
うち借入金(百万円)	2,712	3,363	651
純資産(百万円)	18,321	18,635	313
自己資本比率	54.1%	53.4%	0.7%
1株当たり純資産額(円)	1,689.51	1,718.45	28.94

総資産は、前連結会計年度末と比べて9億99百万円(3.0%)増加し、348億74百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2億32百万円増加し、商品及び製品が7億81百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて8億54百万円(5.4%)増加し167億78百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億44百万円(0.8%)増加し、180億96百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比べて6億85百万円(4.4%)増加し、162億39百万円となりました。

流動負債は、買掛金で10億49百万円増加し、短期借入金で8億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて8億54百万円(6.4%)増加し、142億95百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1億48百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億68百万円(8.0%)減少し、19億43百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億13百万円(1.7%)増加し、186億35百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から53.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	53	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	254	107
フリー・キャッシュ・フロー	316	200	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,316	433	1,750

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて2億32百万円増加し、26億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、53百万円となり、前年同四半期と比べて4億9百万円減少しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が8億62百万円、減価償却費が3億1百万円となりましたが、たな卸資産が増加し7億86百万円の資金が減少、法人税等の支払額で8億91百万円の資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、2億54百万円となり、前年同四半期と比べて1億7百万円増加しました。

主な要因は、新たに6店舗を出店し9店舗を改装したことにより有形固定資産の取得に2億17百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、4億33百万円となり、前年同四半期と比べて17億50百万円増加しました。

主な要因は、短期借入金の純増加で8億円、長期借入金の返済に1億48百万円、配当金の支払に2億16百万円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,796,400	107,964	-
単元未満株式	普通株式 47,970	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	107,964	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4番1号	3,500	-	3,500	0.03
計		3,500	-	3,500	0.03

(注)当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は3,765株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461	2,693
売掛金	1,451	1,452
商品及び製品	9,683	10,465
仕掛品	52	58
原材料及び貯蔵品	22	21
前払費用	388	375
繰延税金資産	375	194
その他	1,488	1,516
流動資産合計	15,923	16,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,508	16,741
減価償却累計額	9,625	9,797
建物及び構築物(純額)	6,883	6,943
機械装置及び運搬具	2,574	2,580
減価償却累計額	1,978	2,013
機械装置及び運搬具(純額)	596	566
工具、器具及び備品	4,584	4,736
減価償却累計額	3,647	3,725
工具、器具及び備品(純額)	937	1,010
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	6	3
有形固定資産合計	13,378	13,479
無形固定資産		
ソフトウェア	25	23
のれん	56	42
その他	24	24
無形固定資産合計	106	89
投資その他の資産		
投資有価証券	356	233
関係会社株式	305	447
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	111	114
差入保証金	3,368	3,399
繰延税金資産	321	328
その他	32	32
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	4,466	4,527
固定資産合計	17,951	18,096
資産合計	33,875	34,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,259	9,309
短期借入金	1,500	2,300
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	895	904
未払費用	412	420
未払法人税等	957	173
未払消費税等	189	115
預り金	66	186
賞与引当金	475	198
その他	89	91
流動負債合計	13,441	14,295
固定負債		
長期借入金	616	467
退職給付引当金	32	34
役員退職慰労引当金	450	446
資産除去債務	522	527
負ののれん	117	102
その他	372	364
固定負債合計	2,112	1,943
負債合計	15,553	16,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	9,005	9,322
自己株式	3	4
株主資本合計	18,304	18,620
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17	14
その他の包括利益累計額合計	17	14
純資産合計	18,321	18,635
負債純資産合計	33,875	34,874

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	26,906	28,916
売上原価	22,220	24,064
売上総利益	4,685	4,852
販売費及び一般管理費	3,724	4,053
営業利益	961	798
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	6
受取賃貸料	23	20
受取手数料	8	10
業務受託手数料	2	5
持分法による投資利益	0	23
負ののれん償却額	14	14
その他	39	11
営業外収益合計	95	93
営業外費用		
支払利息	4	3
店舗改装費用	2	10
店舗閉鎖損失	-	2
賃貸収入原価	14	8
その他	5	6
営業外費用合計	26	30
経常利益	1,030	862
税金等調整前四半期純利益	1,030	862
法人税、住民税及び事業税	254	152
法人税等調整額	144	176
法人税等合計	398	329
少数株主損益調整前四半期純利益	631	533
四半期純利益	631	533

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	631	533
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17	2
その他の包括利益合計	17	2
四半期包括利益	613	530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	530
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,030	862
減価償却費	319	301
長期前払費用償却額	4	4
のれん償却額	14	14
負ののれん償却額	14	14
持分法による投資損益(は益)	0	23
支払利息	4	3
受取利息及び受取配当金	5	8
賞与引当金の増減額(は減少)	390	276
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	4
未収入金の増減額(は増加)	68	44
売上債権の増減額(は増加)	228	1
たな卸資産の増減額(は増加)	1,736	786
仕入債務の増減額(は減少)	1,704	1,049
その他	141	135
小計	628	942
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	4	3
災害損失の支払額	225	-
法人税等の支払額	60	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	140	217
長期前払費用の取得による支出	1	7
差入保証金の差入による支出	67	61
差入保証金の回収による収入	54	31
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	800
長期借入金の返済による支出	148	148
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	167	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,316	433
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	999	232
現金及び現金同等物の期首残高	3,866	2,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,866	2,693

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,866百万円	2,693百万円
現金及び現金同等物	2,866	2,693

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	167	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	216	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円24銭	49円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	631	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	631	533
期中平均株式数(千株)	10,847	10,844

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 216百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月14日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。